



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	133,698	1.1	3,172	△11.7	3,836	△4.6	2,399	15.1
26年3月期第3四半期	132,195	9.3	3,592	52.5	4,020	51.1	2,083	52.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,033百万円(△8.1%) 26年3月期第3四半期 5,476百万円(124.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.07	—
26年3月期第3四半期	16.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	165,817	89,567	53.9
26年3月期	166,786	87,576	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 89,308百万円 26年3月期 87,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	1.5	5,900	3.6	6,000	3.2	3,400	28.8	27.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	132,891,217株	26年3月期	132,891,217株
27年3月期3Q	6,973,148株	26年3月期	7,195,278株
27年3月期3Q	125,790,520株	26年3月期3Q	125,230,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、「グローバル市場での拡販」、「プロダクション機能強化による高品質・高付加価値商品の創造」、及び「国内事業基盤の再構築によるシェア回復」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、日本国内をはじめグローバル市場で、ライフスタイルスポーツ品を中心にブランド認知度アップが進み、ランニングシューズやアパレル品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、地域軸(セグメント)×商品軸により複合的に見た場合、日本国内でのウェルネス関連施設の運営受託事業や、欧州でのインドアスポーツ品販売での成長が顕著であった一方で、ゴルフ品は地域を問わず慢性的となっている供給過剰状態を克服しきれないなど、多様化する事業環境への対応に課題を残しました。

この結果、売上高は15億3百万円増収(1.1%増)の1,336億9千8百万円、売上総利益率が前年同期比0.4ポイントアップと、わずかに前年同期を上回ったものの、広告宣伝費等の販売費が増加したことにより、営業利益は4億1千9百万円減益(11.7%減)の31億7千2百万円となりました。為替差益など営業外損益が改善したものの、経常利益は営業減益によって1億8千4百万円減益(4.6%減)の38億3千6百万円となりました。四半期純利益は、税金費用が減少したことにより3億1千5百万円増益(15.1%増)の23億9千9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業において、主力商品カテゴリーであるシューズ関連のビジネスが引き続き好調に推移いたしました。市民ランナーの増加が追い風となり、ランニングシューズが堅調に売上を伸ばしたほか、ウォーキングシューズもテレビやインターネットなどの通信販売チャネル等を通じ大きく売上を伸ばしました。アパレル品についても、シューズと同様に、ランニングやトレーニング用アパレルが順調に売上を伸ばしました。競技分野においては、安定的に人気のある競技であるサッカーや水泳など、世界的な大会でのブランドアピールが売上に貢献いたしました。一方、ゴルフ品や野球品などの中高価格帯商品は、消費増税の駆け込み需要の反動は一段落したものの、それまでの落ち込みをカバーするまでには至らず、その結果、スポーツ品販売事業全般としては前年同期を下回る結果となりました。

スポーツ施設サービス事業においては、指定管理運営ビジネスやスポーツ施設工事の受注が引き続き順調であり、主にセノー株式会社が行っている体育施設向け器具設備の販売もバスケットゴールや体操器具などを中心として好調に推移いたしました。

なお、昨年度まで日本で行っていたアジア地域の代理店向けビジネスを連結子会社2社に移管した影響もあり、売上高は38億5千7百万円減収(4.2%減)の870億2千3百万円、営業利益は7億7千5百万円減益(37.5%減)の12億9千3百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ハンドボールシューズをはじめインドアスポーツ品の販売が順調に伸びており、ランニングシューズに次ぐ商品カテゴリーに成長してまいりました。ランニング品は、大会スポンサーである10月の「アムステルダムマラソン」が販売促進面で効果を発揮し、同時期に投入した新製品の拡販につながりました。また、サッカーシューズやゲーム用アパレルなど競技スポーツ品においても、シーズンが本格化していくなかで売上を伸ばしました。一方、ゴルフ品は、主力のゴルフクラブで新製品の売れ行きに明るさが見えたものの、十分な需要回復には至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は10億6千3百万円増収(10.6%増)の110億6千9百万円、営業利益は2億6千9百万円増益(149.7%増)の4億4千9百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：175.79円(前年同期 155.81円)、ユーロ(欧州支店)：140.46円(前年同期 132.09円)、
ユーロ(子会社)：139.72円(前年同期 子会社イタリア：126.12円、子会社スペイン：130.15円)

③ 米州

米州はバレーボールが上半期に続き好調であり成長を維持したものの、ランニングシューズ及びゴルフ品の販売が苦戦し、全体として厳しい状況になりました。バレーボール品はクラブチームとの契約を通じたプロモーションの影響もあり、シューズ、アパレルなどの全てのカテゴリーで好調を維持し、収益性の高い事業として米州全体の利益に貢献いたしました。ランニング品は専門店チャネルの市場が縮小したことに加え、ランニングシューズの新規投入商品のプロモーションを通じたユーザーへの訴求効果が弱かったことが影響いたしました。ゴルフ品は独自のハウ素技術を用いた新製品J P X 8 5 0シリーズの販売は好調だったものの、第1四半期における記録的寒波によるプレー回数減少や、他社ブランドとの競合が激化した影響をカバーできず、売上減となりました。

この結果、売上高は南米からのロイヤルティ収入が増加したものの、全体としては6億2千2百万円減収（2.8%減）の216億3千4百万円、営業利益は広告宣伝費、販売促進費等の増加も影響し、6億6千2百万円減益（60.8%減）の4億2千8百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：103.46円（前年同期 95.59円）、カナダドル：94.55円（前年同期 93.30円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、全体として引き続き堅調に推移いたしました。なかでも、台湾は、直営店舗を立ち上げるなど、ライフスタイルスポーツ品を中心に積極的な攻勢を図り、ブランド認知度を高めて拡販につなげました。韓国やアセアン各域においては、ゴルフ品販売は依然として厳しい状況が続きましたが、収益の柱であるランニング品や、カジュアルユースのアパレル品でブランドの浸透が進み、売上を伸ばしました。また、中国は、ゴルフ市場の縮小傾向が止まらず苦戦を強いられましたが、ライフスタイルスポーツ品は取扱品目の絞りこみと販売チャネルの見直しによって収益性を改善いたしました。

売上高は、日本セグメントにおいて記載の通り、アジア・オセアニア地域の代理店向けビジネスを韓国およびシンガポールの子会社へ移管した影響もあり、49億2千万円増収（54.4%増）の139億7千万円、営業利益は7億8千4百万円増益（282.8%増）の10億6千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.44円（前年同期 3.22円）、香港ドル：13.35円（前年同期 12.33円）、

中国元：16.81円（前年同期 15.42円）、豪ドル：94.43円（前年同期 93.50円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.92円（前年同期 8.82円）

米ドル（シンガポール）：103.46円（前年同期 ー）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円減少して1,658億1千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が16億2千万円増加、時価評価等により、投資有価証券が11億6千6百万円、流動資産その他に含まれるデリバティブ債権が14億円増加、季節要因により商品及び製品が27億3千3百万円増加した反面、受取手形及び売掛金が72億4千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億5千9百万円減少して762億4千9百万円となりました。主な要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等により退職給付に係る負債が21億2千1百万円増加した反面、支払手形及び買掛金が21億2千8百万円減少、未払金及び未払費用が20億8千3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千1百万円増加して895億6千7百万円となりました。主な要因は、その他有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が9億3千6百万円増加したこと、デリバティブの時価が上昇し、繰延ヘッジ損益が9億2千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.4%から53.9%へと1.5ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

MIZUNO SINGAPORE PTE. LTD. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が482百万円減少、退職給付に係る負債が2,414百万円増加し、利益剰余金が1,866百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来より採用している方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,442	16,063
受取手形及び売掛金	49,853	42,612
有価証券	122	32
商品及び製品	30,148	32,882
仕掛品	674	796
原材料及び貯蔵品	2,772	3,010
繰延税金資産	1,798	1,345
その他	5,870	7,457
貸倒引当金	△962	△930
流動資産合計	104,721	103,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,579	17,190
土地	17,206	16,869
その他(純額)	2,604	2,951
有形固定資産合計	37,390	37,012
無形固定資産		
のれん	3,864	3,682
その他	7,519	7,232
無形固定資産合計	11,384	10,915
投資その他の資産		
投資有価証券	9,023	10,190
繰延税金資産	1,625	2,214
退職給付に係る資産	482	—
その他	3,073	2,912
貸倒引当金	△916	△697
投資その他の資産合計	13,289	14,620
固定資産合計	62,064	62,548
資産合計	166,786	165,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,198	18,070
短期借入金	11,354	11,752
1年内返済予定の長期借入金	165	4,000
未払金及び未払費用	11,011	8,928
未払法人税等	1,771	388
返品調整引当金	394	405
その他	1,316	1,954
流動負債合計	46,213	45,500
固定負債		
長期借入金	20,830	16,504
繰延税金負債	2,453	2,426
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,784
退職給付に係る負債	2,615	4,737
資産除去債務	250	266
その他	4,024	4,030
固定負債合計	32,996	30,749
負債合計	79,209	76,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,395	31,450
利益剰余金	29,340	28,346
自己株式	△2,621	△2,544
株主資本合計	84,252	83,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370	3,306
繰延ヘッジ損益	1,300	2,221
土地再評価差額金	△670	△400
為替換算調整勘定	929	1,567
退職給付に係る調整累計額	△813	△776
その他の包括利益累計額合計	3,116	5,918
少数株主持分	208	259
純資産合計	87,576	89,567
負債純資産合計	166,786	165,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	132,195	133,698
売上原価	78,807	79,156
売上総利益	53,387	54,541
販売費及び一般管理費	49,794	51,369
営業利益	3,592	3,172
営業外収益		
受取利息	305	331
受取配当金	152	166
為替差益	341	531
その他	419	326
営業外収益合計	1,219	1,356
営業外費用		
支払利息	278	275
売上割引	305	351
その他	207	66
営業外費用合計	791	692
経常利益	4,020	3,836
特別利益		
固定資産売却益	5	18
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産売却損	12	37
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	91	—
訴訟和解金	30	—
特別損失合計	141	40
税金等調整前四半期純利益	3,884	3,814
法人税等	1,736	1,323
少数株主損益調整前四半期純利益	2,148	2,491
少数株主利益	64	92
四半期純利益	2,083	2,399

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,148	2,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	936
繰延ヘッジ損益	383	921
為替換算調整勘定	2,202	647
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	3,328	2,542
四半期包括利益	5,476	5,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,390	4,932
少数株主に係る四半期包括利益	85	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。